

教育行政学からみる 中学校英語スピーキングテスト (ESAT-J)



青木栄一

Aoki Eiichi

(東北大学大学院教育学研究科教育学部教授)

東京都では2022年度から中学校英語スピーキングテスト(ESAT-J)(以下、スピーキングテスト)を実施する。公立中学校3年生を対象にその結果を都立高校入試の配点に盛り込む。本稿では教育行政の観点からこの背景と課題をまとめる。

検討すべき課題群

教育行政学の観点で確認すべき点は、テスト実施にかかわる公平性とコストのバランス、政府調達をめぐるリスク回避と信頼確保、政策決定における教育委員会の役割である。

東京都では英語教育を小学校、中学校、高等学校で一貫して推進している。本来、小中学校の教育は区市町村の権限であるが、こと英語に関しては「一貫」を旗印に都教育委員会(以下、都教委)がグリップを強めている。スピーキングテストを都教委が管轄する都立高校入試に組み込むことで、そのグリップ力はさらに強化される。

スピーキングテストをめぐるのは、格差を拡大させるとの批判がある。しかし、東京都では中学生の4分の1は私立校に通っている。東京都の公立教育がこのような現状だから、公立学校だけを念頭に置いた格差論議はかえって公私格差から目を逸らすことになる。その意味で、公費でスピーキングテストを実施するのは(公私)格差是正に寄与するだろう。

ロジスティクスの問題

ただ、議論すべき点はある。まず、ロジスティクス=実施方式の安直さである。スピーキングテストなのにブースも設置せず、イヤーマフで実施するのはカンニング対策として不十分である。また、一斉方式の実施も作題コストが最小化される

から安上がりであり、受託企業としては喜ばしい。仕様書を書いた都教委はこの点をどう考えていたのだろうか。また、スピーキングテストの申し込みを生徒が行う「申込制」であるのは本当に大丈夫だろうか。休日に実施するのも生徒と家庭の時間リソースへの配慮を欠く印象を受ける。公立中学校教員の負担についても、働き方改革の観点から配慮すると都議会で答弁してはいるが、「人日」のような、企業では当然の計算はでない。2つの検討委員会も英語教育の有識者中心で構成され、ロジスティクス面は議論にならない。

民意への配慮・政府調達リスクの認識

民意への配慮という政治コミュニケーションの観点も気になる。共通テストをめぐる喧噪の記憶が生々しいこのタイミングで、その際当事者となった企業に委託するためには都民に対する説明の「丁寧さ」が必要であるが、そのような様子は見られない。

最も懸念されるのは、政治学の政府調達リスクの理論がそっくり当てはまる顛末だという点である。防衛装備品の調達には機密性と高度なテクノロジー水準が求められる。都議会での都教委の答弁では、試験の公正性担保を理由に契約の詳細は開示されなかった。都教委の報告に至っては企業との「連携」と表現され、契約主体の緊張感はない。利益相反のリスクはこうして忘却されていく。日本最多の中学生を抱える東京都で実施するにはそれなりの企業規模が必要かもしれないが、Too big to fail論がまかり通ることにもなる。

* * *

おわりに、教育委員会の立ち位置について考えたい。都教委はスピーキングテストについては一貫して「報告事項」で処理してきた。教育委員会は審議会ではなく自ら方針を決められる「執行機関」である。相応の月額報酬を得る教育委員たちが「報告事項」でかまわないと判断したわけだから、教育委員会は1つの施策に逐一介入しないのだろう。実際、教育委員会はスピーキングテストの導入決定主体ではない。議事録からは都教委事務局が「決定」したことが推測されるが、詳細はわからない。ここから政治的対立を最小化する任命制教育委員会の妙味を感じる。